

(新) 低炭素交通システム構築事業（国土交通省・警察庁連携事業）

1, 150百万円（0百万円）

水・大気環境局自動車環境対策課

1. 事業の必要性・概要

自家用自動車への依存度が高い地方都市部を中心に、交通システムの改革を面的に支援し、低炭素型の豊かなライフスタイルへの転換を行う。

2. 事業計画（業務内容）

（1）低炭素化に向けた公共交通利用転換事業

- ・低炭素型の社会を目指し、マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、公共交通ネットワークの再構築や利用者利便の向上に係る面的な取組みを支援し、マイカーから CO₂ 排出量の少ない公共交通へのシフトを推進。
- ・地域の協議会における省 CO₂ を目標に掲げた公共交通に関する計画の策定及び当該計画に基づく取組みの経費について支援

【支援の対象となる取組】

①ネットワークの再編・拡充

（支線の再編・拡充、乗り継ぎ円滑化等）

②基幹ネットワークの充実・利便性向上

（BRT（バス高速輸送）・LRT（次世代型路面電車システム）の導入等）

（2）アイドリングストップ高度化支援システムの実証実験事業

- ・交通管制と連携して、アイドリングストップを高度化するシステムやプローブ情報を活用した信号制御の開発に係る実証実験を実施。

3. 施策の効果

自動車の使用抑制及びアイドリングストップ高度化等による CO₂ 削減



低炭素交通システム構築事業 (国土交通省・警察庁連携事業)

平成26年度予算（案）額
1,150百万円（新規）

背景・目的

- 自家用自動車への依存度が高い地方都市部を中心に、交通システムの改革を面的に支援し、低炭素型の豊かなライフスタイルへの転換を行う。

事業スキーム

- (1) 計画策定支援、計画に基づく取組みの支援
補助対象：温対法や低炭素まちづくり法に基づく協議会等
補助割合：計画策定支援 1／3
計画に基づく取組みの支援 1／2
- (2) 委託：主として都道府県警察
実施期間：平成26年度

- 低炭素化に向けた公共交通利用転換事業
 - 低炭素型の社会を目指し、マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、公共交通ネットワークの再構築や利用者利便の向上に係る面的な取組みを支援し、マイカーからCO₂排出量の少ない公共交通へのシフトを促進
 - 地域の協議会における省CO₂を目標に掲げた公共交通に関する計画の策定及び当該計画に基づく取組みの経費について支援。

【支援の対象となる取組み】

- ネットワークの再編・拡充
(支線の再編・拡充、乗り継ぎ円滑化等)
- 基幹ネットワークの充実・利便性向上
(BRT・LRTの導入等)

事業概要

- (1) 低炭素化に向けた公共交通利用転換事業 (6.5億円)
- (2) アイドリングストップ高度化支援システムの実証実験事業 (5.0億円)

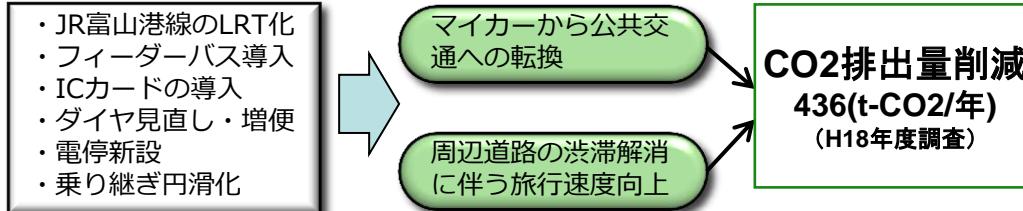
期待される効果

- 自動車の使用抑制及び渋滞緩和によるCO₂削減



富山県高岡市
撮影：(公財)とやま環境財団

例：富山ライトレール導入によるCO₂削減効果



- 低炭素化に向けた公共交通利用転換事業
- アイドリングストップ高度化支援システムの実証実験事業
 - 交通管制と連携して、アイドリングストップを高度化するシステムやプローブ情報を活用した信号制御の開発に係る実証実験を実施。



低炭素交通システム構築事業のうち 低炭素化に向けた公共交通利用転換事業（国土交通省連携事業）

平成26年度予算（案）額
650百万円（新規）

背景・目的

- 低炭素型の社会を目指し、マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、公共交通ネットワークの再構築や利用者利便の向上に係る面的な取組みを支援し、マイカーからCO₂排出量の少ない公共交通へのシフトを促進

事業スキーム

【補助対象者】

温対法、エコまち法、地域公共交通活性化・再生法に基づく協議会等
【補助割合】

補助割合：計画策定支援 1／3

計画に基づく取組みの支援 1／2

【補助の対象となる取組み】

- ネットワークの再編・拡充
(支線の再編・拡充、乗り継ぎ円滑化等)
- 基幹ネットワークの充実・利便性向上
(BRT・LRTの導入等)

事業概要

事業目的・概要等

地域の協議会における省CO₂を目標に掲げた公共交通に関する計画の策定及び当該計画に基づく取組みの経費について支援

期待される効果

- 自動車の使用抑制及び渋滞緩和によるCO₂削減



富山県高岡市
撮影: (公財) とやま環境財団

イメージ





低炭素交通システム構築事業のうち

アイドリングストップ高度化支援システムの実証実験事業（警察庁連携事業）

平成26年度予算（案）額
500百万円（新規）

事業目的・概要等

背景・目的

- 自動車からの温室効果ガスの排出量削減のため、アイドリングストップが推進されている。
- しかしながら、現在のアイドリングストップシステムは、信号とは無関係に、一定の速度以下等となった場合に自動的にエンジンを停止するものであり、信号が赤からまもなく青に変わった場合には、停止したエンジンをすぐに再起動させる必要がある。
- エンジン起動時には、燃料消費が増えるため、温室効果ガス排出削減の支障となっている。

事業概要

- 信号が赤から青に変わるタイミングの情報を提供することで、エンジンを止めない方が適切な場合の判断が可能となる高度なアイドリングストップを支援するシステムの実証実験を行う。
- 具体的には、都道府県警察交通管制センターで生成されている信号情報を情報提供装置（光ビーコン）を通じてカーナビへ提供するシステムを整備し、アイドリングストップの高度化による温室効果ガス排出削減、燃費向上等の効果を測定する。

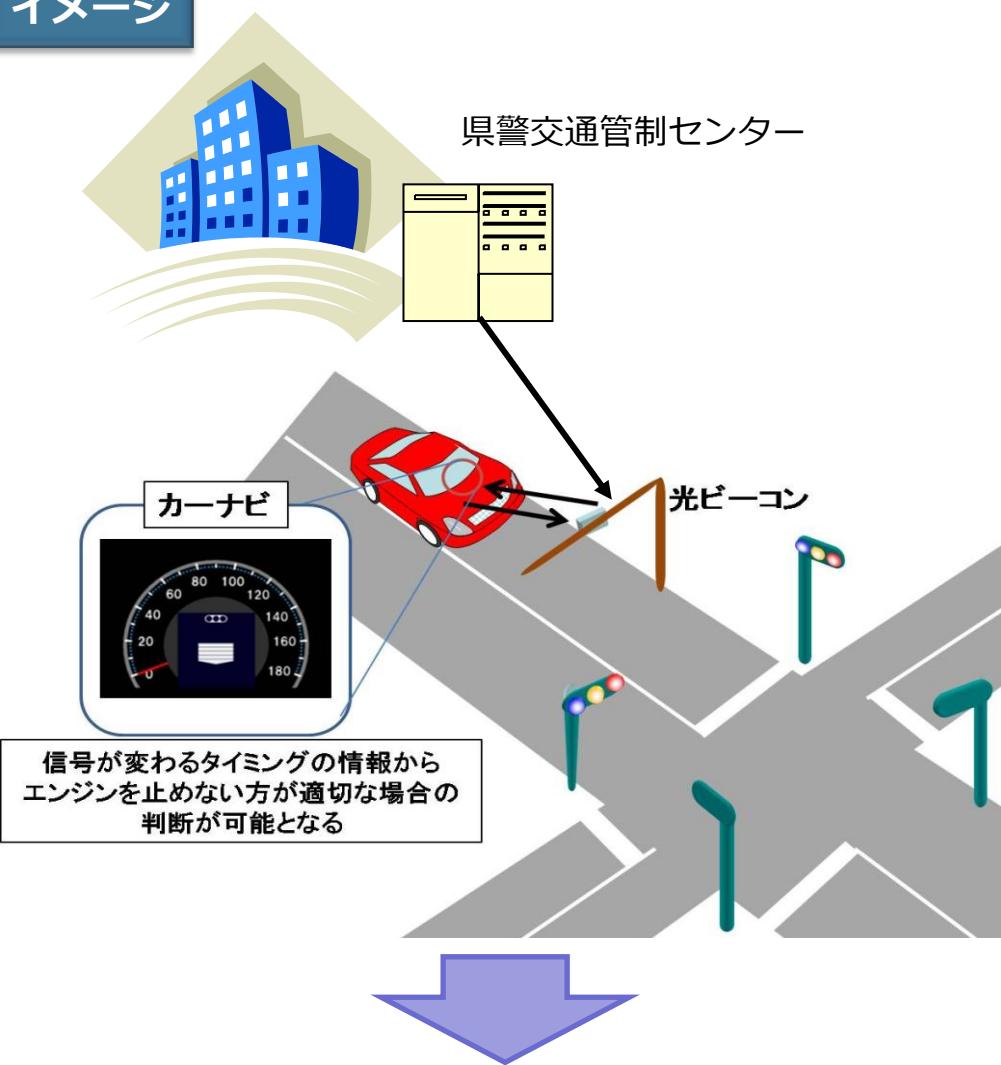
事業スキーム

- 委託事業：主として都道府県警察への委託
- 実施期間：平成26年度

期待される効果

- 二酸化炭素等温室効果ガスの排出量削減
- 自動車の燃費向上

イメージ



- 従来のアイドリングストップシステムと比べ、10%程度の燃費向上が実験で確認されている。
→ 温室効果ガス排出削減効果 約100万t-CO₂/年
(参考：日本国温室効果ガスインベントリ報告書(2013年4月))